［(4)・(5)　略］

(6)　別紙(6)は、次の様式により記載すること。

ふりがな 氏名	住所	役名	担当部門	兼職	特定役員への該当の有無	備考
					□有　□無	

［(注１）～（注５）　略］

［削る］

（注６）　備考の欄は、次の事項を記載すること。

［(ｱ)　略］

(ｲ)　業務執行決定役員であつて業務執行役員でない者についてはその旨

［(ｳ)　略］

（注７）　株式会社であるか、その他の法人又は団体であるかにかかわらず、役員又は役員予定者の履歴書を添付するほか役員予定者については役員就任承諾書を添付すること。

［(7)～(15)　略］

別表第七の三号（第65条第１項関係）

第３　移動受信用地上基幹放送に係る事業計画書

［表略］

［注１　略］

注２　事業計画書の別紙記載等は、次によること。また、同欄の□には、注１の表の区分に従つて該当する事項にレ印を付けること。

［(1)・(2)　略］

（注１）　外国法人等とは、法第93条第１項第７号イからハまでに掲げる者をいう。

（注２）　(A)の欄は、イの（注５）に準じて記載すること。

（注３）　(B)から(E)までの欄は、(ｱ)の（注４）から（注７）までに準じて記載すること。

（注４）　備考の欄は、イの（注７）(ｱ)、(ｲ)及び(ｴ)に準じて記載すること。

（注５）　(F)の欄は、議決権の総数の1000分の１未満を占める外国法人等について合算して記載すること。この場合において、当該外国法人等の数を「（計　者）」に記載すること。

（注６）　(C)及び(D)を証する書類（例：株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書等の議決権の数の状況が分かる資料）を添付すること。

［(4)・(5)　同左］

(6)　別紙(6)は、次の様式により記載すること。

ふりがな 氏名	住所	役名	担当部門	兼職	特定役員への該当の有無	日本の国籍の有無	備考
					□有　□無	□有　□無	

［(注１）～（注５）　同左］

（注６）　日本の国籍の有無の欄は、特定役員に該当する場合に記載すること（認定の申請又は認定の変更の申請若しくは届出の場合に限る。）。

（注７）　［同左］

［(ｱ)　同左］

(ｲ)　日本の国籍を有しない人であるとき又は兼職に係る法人若しくは団体が外国の法人若しくは団体であるときはその旨

［(ｳ)　同左］

（注８）　株式会社であるか、その他の法人又は団体であるかにかかわらず、役員又は役員予定者の履歴書及び特定役員が日本の国籍を有することを証する書類を添付するほか役員予定者については役員就任承諾書を添付すること（特定役員が日本の国籍を有することを証する書類にあつては、認定の申請又は認定の変更の申請若しくは届出の場合に限る。）。

［(7)～(15)　同左］

別表第七の三号（第65条第１項関係）

第３　移動受信用地上基幹放送に係る事業計画書

［表同左］

［注１　同左］

注２　［同左］

［(1)・(2)　同左］